

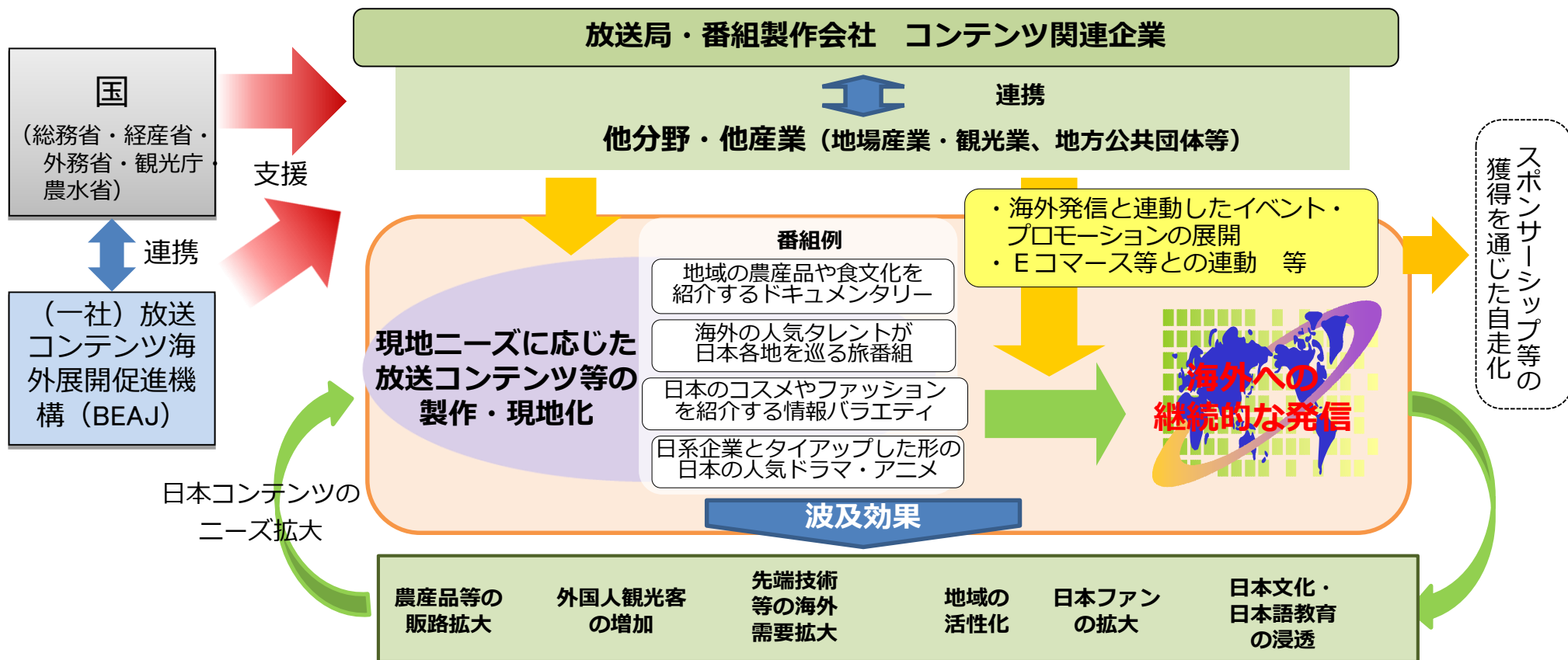
放送コンテンツの海外展開の最新の取組について

平成31年1月

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課

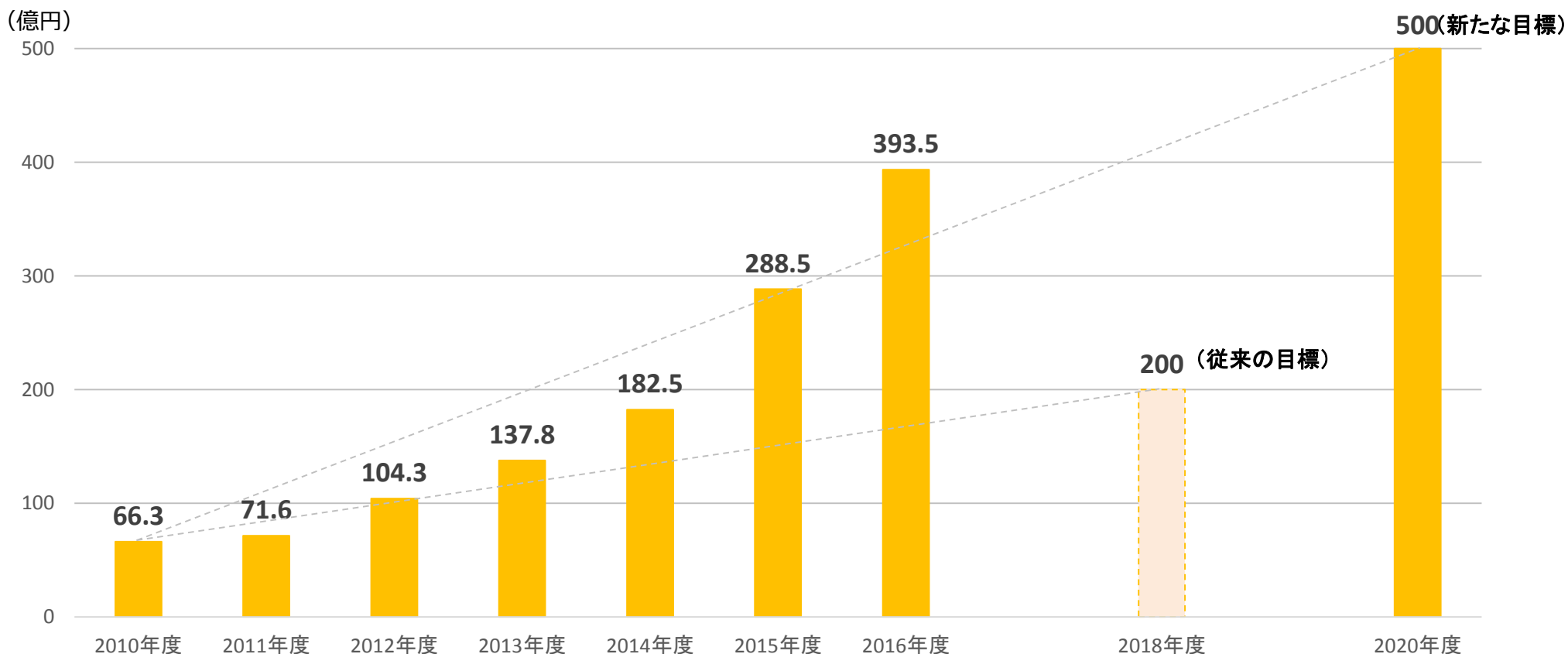
放送コンテンツの海外展開

- 関係省庁（総務省・経産省・外務省・観光庁・農水省）が連携して、コンテンツ制作・現地化から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に展開。
- 我が国コンテンツの海外展開を総合的に支援するとともに、コンテンツ事業者と他分野・他産業等の関係者が協力したコンテンツの発信を通じて、農産品を含む地域産品の販路拡大、日本各地への外国人観光客の誘致促進（ビジット・ジャパン）、日本文化・日本語教育の浸透等を図ることにより、経済活性化、地方創生等の実現に貢献する。



日本の放送コンテンツ海外輸出額の推移

- 日本の放送コンテンツ海外輸出額は、2010年度以降、毎年増加を続け、2016年度末で393.5億円。
(対前年度比36.4%増)
- 放送コンテンツの海外展開については、従来の目標として、「2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在(2010年度)の約3倍(※約200億円)に増加」としていたが、3年前倒しで達成。
- これを受け、新たな目標として、「2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加」とするもの。



注: NHK、民放キー局、民放准キー局、ローカル局、衛星放送事業者、プロダクション等へのアンケートにより算出

未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)

第2 II 経済構造革新への基盤づくり

[3]海外の成長市場の取り込み

(1)KPIの主な進捗状況

《KPI》2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。⇒2016年度:393.5億円

(3)新たに講ずべき具体的施策

iii)日本の魅力を活かす施策

②クールジャパン

・日本と海外の放送局等が、地域活性化のため、日本の魅力を発信する放送コンテンツを共同制作し、海外で放送する取組等を支援する。

規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)

II 分野別実施事項

6. 投資等分野

(4)放送を巡る規制改革(グローバル展開、コンテンツの有効活用)

a 放送コンテンツの海外展開の支援事業を継続的かつより積極的に行う。(23 放送コンテンツの海外展開の支援)

知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定)

2 「知的財産推進計画2018」重点事項

(2)挑戦・創造活動を促す

③ コンテンツの持続的なクリエイション・エコシステムの確立

(施策の方向性)

・一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)とも連携しつつ、日本の魅力を伝える放送コンテンツを制作し、継続的に海外に展開する取組を支援するとともに、放送コンテンツの海外展開に必要とされる人材育成や、展開先市場の調査に取り組むことで、インバウンドの拡大、クールジャパン、地方創生等に寄与する。

(参考)「未来投資戦略2018」における観光、農林水産分野のKPI

【観光】

訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目指す。

⇒2017年:2,869万人(2012年:836万人)

【農林水産】

2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する(2012年:4,497億円)

⇒2017年:8,071億円

<概要>

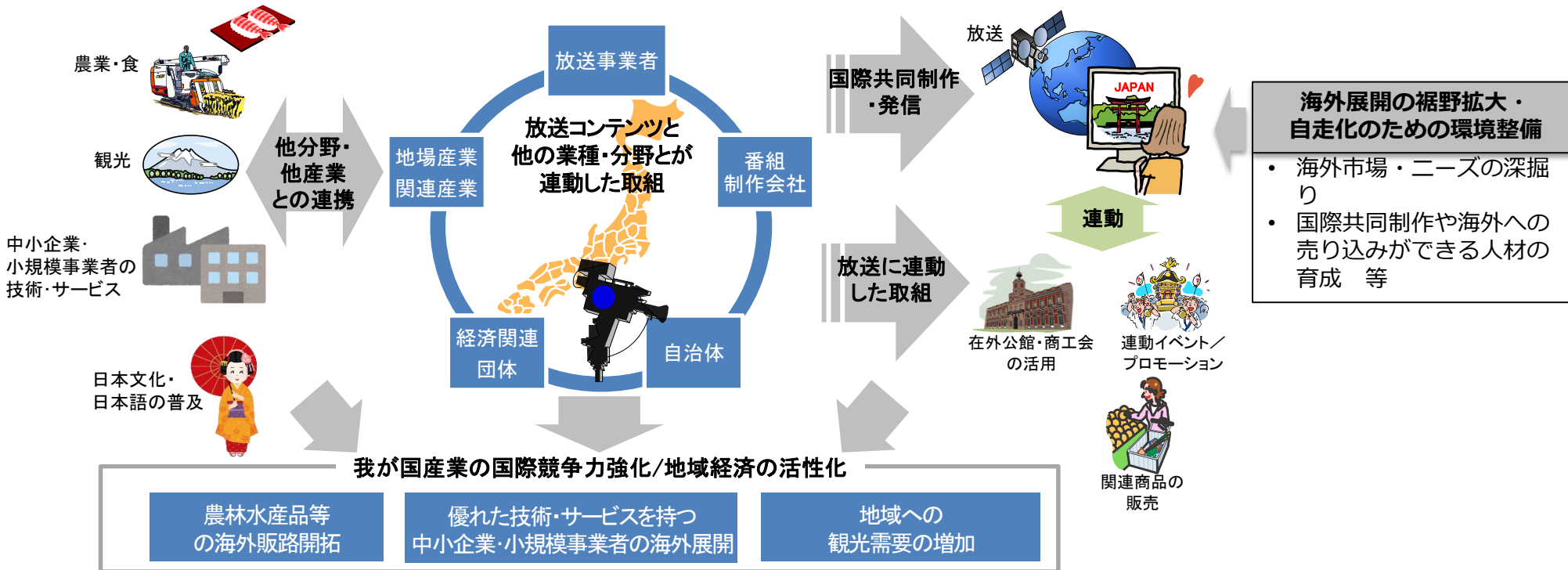
放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。

H30年度第二次補正予算案：

放送コンテンツの海外展開による我が国産業の国際競争力強化及び地域経済活性化支援事業 14.5億円

H31年度当初予算案：

放送コンテンツ海外展開強化事業 2.0億円



災害風評被害対策型

放送コンテンツ海外展開強化事業

北海道胆振東部地震等によってもたらされた災害風評被害の払拭に特に高い効果が期待される事業を対象とする。（風評被害の性質に鑑み、緊急的に実施するもの。）

連携型

放送コンテンツ海外展開強化事業

交付申請者に加えて民間事業者等が事業に参画し、相互に連携して事業を遂行する事業を対象とする。

また、TPP/日EU EPAの活用促進(※)をはかること、ASEAN6カ国（フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー）を対象として日本を全国的に取り上げること、放送コンテンツに係る新市場を対象とすること又は災害風評被害の払拭を図ること等により、本事業の目的に照らして特に高い効果が見込まれることを期待する。

※ 農林水産業等の我が国産業の国際競争力強化、地域に関する情報の発信を通じたインバウンドの拡大や中小企業・小規模事業者の優れたサービスの発信等による地域経済活性化

単独型（H30二次補正予算）

放送コンテンツ海外展開強化事業

TPP/日EU EPAの活用促進をはかること又は放送コンテンツに係る新市場を対象とすること等により、本事業の目的に照らして特に高い効果が見込まれる事業を対象とする。

単独型（H31当初予算）

放送コンテンツ海外展開強化事業

放送コンテンツの海外展開の裾野拡大に資すると認められる事業を対象とする。

○スケジュールの想定

【風評被害対策型】

2019年2月 公募開始
3月 公募締切
3月～4月 採択

【連携型】

2019年3月 公募開始
4月 公募締切
5月～6月 採択

【単独型（H30二次補正予算）及び単独型（H31当初予算）】

2019年4月 公募開始
5月 公募締切
6月 採択